

第89期連結計算書類の連結注記表

第89期計算書類の個別注記表

沖電気工業株式会社

当社は、第 89 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、平成 25 年 6 月 5 日(水)から当社ホームページ(<http://www.oki.com/jp/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

および連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86 社
主要な連結子会社の名称 (株) 沖データ、(株) 沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック (株)、(株) OKI ソフトウェア、日本ビジネスオペレーションズ (株)、長野沖電気(株)、(株) OKI プロサーブ、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI EUROPE LTD.、 沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気怡化金融設備(深セン)有限公司
(2) 主要な非連結子会社の名称 (連結の範囲から除いた理由) アワヤ電気工業(株) 他 5 社 総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないためであります。
(3) 連結の範囲の変更 東莞沖美億電子有限公司は新たに設立したため、(株)ティー・アイ・イー及びOKI 田中サーキット(株)は株式の新規取得により子会社となつたため、(株)ジェイアイピー・テクノ、(株)富岡電子、(株)トラステック及び(株)OKI ハイテックは株式の追加取得により子会社となつたため、(株)アダチ・プロテクノ、(株)沖アドバンストコミュニケーションズ、(株)オーケーエンタプライズ、(株)オーテム、(株)オービーシー・ワークス、(株)沖ソフトウェアエキスパートサービス、(株)沖ワークウェル、ジェイ・エヌ・オー(株)、芝浦沖電設(株)、(株)OKI プロアシスト、沖電気線路科技(常州)有限公司、日沖電源貿易(深セン)有限公司及び沖微型技研(香港)有限公司は子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。また、(株)OKI ネットワークスは、当社との吸収合併により、連結の範囲から消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4 社
主要な持分法適用会社の名称 沖電線(株)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 アワヤ電気工業(株) 他 5 社 関連会社 沖電気防災(株) 他 2 社
(持分法を適用しなかった理由) それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は低価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ

..... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

②退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行なっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、当社海外連結子会社である OKI SYSTEMS IBERICA, S. A. U. における不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は当連結会計年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が 30,003 百万円減少、為替換算調整勘定が 3,730 百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	346百万円
土地	138百万円
投資有価証券	8,280百万円
計	8,765百万円

上記担保に係る債務

短期借入金	6,821百万円
長期借入金	467百万円
計	7,289百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額

152,008百万円

3. 保証債務

従業員の借入に対する債務保証	568百万円
その他	34百万円
計	602百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	731,438千株
A種優先株式	30千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	1,321	44,047	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	1,032	34,410	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

3. 新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
当社	第2回新株予約権 (平成15年7月18日発行)	普通株式	815,000
	第3回新株予約権 (平成16年7月20日発行)	普通株式	452,000
	第4回新株予約権 (平成17年7月20日発行)	普通株式	442,000
	第5回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	185,000
	第6回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	157,000
	第7回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	287,000
	第8回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	222,000

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入及び社債等により調達する方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各社の売掛債権管理規程等に従い取引先の信用調査等を行い、確実な回収に努めています。

借入金については、短期は主に運転資金に係る資金調達であり、長期は運転資金及び設備投資等に係る資金調達です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）にてヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	29, 904	29, 904	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊2）	123, 886 △7, 040		
(3) 有価証券及び投資有価証券	116, 846	116, 846	—
(4) 支払手形及び買掛金	26, 271 (63, 416)	25, 017 (63, 416)	△1, 254
(5) 短期借入金（＊3）	(56, 371)	(56, 371)	—
(6) 未払費用	(31, 666)	(31, 666)	—
(7) 長期借入金（＊3）	(64, 153)	(64, 147)	△5
(8) 長期未払金	(21, 864)	(21, 764)	△99
(9) デリバティブ取引	(1, 604)	(1, 604)	—

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊3）連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内に返済予定の長期借入金（18, 821百万円）は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、並びに（6）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（8）長期未払金

長期未払金の時価については、一定の期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

（9）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額8, 746百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額55百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 34円 40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 17円 24銭 |

重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社の買収

当社は、平成 25 年 5 月 14 日開催の取締役会において、Itautec S.A.-Grupo Itautec（以下、「Itautec」）の自動化機器事業及び保守サービス事業を承継する会社の株式の 70%相当を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成 25 年 5 月 15 日付で、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、1982 年に世界初の紙幣還流型 ATM、2011 年には 128 金種の複数国紙幣を 1 台で取り扱う ATM の開発に成功するなど業界トップの高度なメカトロ技術と、短納期・高品質を実現する高い生産技術、品質管理技術を持っています。紙幣還流型 ATM の海外展開を成長分野の 1 つとして位置付けており、トップシェアを持つ日本、中国をはじめ、ロシア、インドネシアなどで実績を重ね、今後も経済成長の続く新興国を中心に拡販を進めていきます。

このたび、さらなる海外展開拡大のため、ATM 市場拡大が期待される中南米地域の事業基盤の確立が必要と考え、銀行、化学、電機、ヘルスケア事業を展開するブラジル第 2 位のコングロマリット Itaúsa-Investimentos Itaú S.A.（以下、「ITAU グループ」）と中南米における ATM 事業で戦略提携し、ITAU グループのコンピュータ事業、ATM・CD などの自動化機器事業と保守サービス事業の会社である Itautec が設立する新設会社に Itautec の自動化機器事業と保守サービス事業を譲渡した上で、当該新設会社の株式を取得することといたしました。

当社と ITAU グループは、得意とする技術と地域に重なりが少なく、両社の強みを活かして、事業の強化・拡大が見込める判断しております。今後は、ブラジルでの事業基盤を固めた上で、ATM 中南米市場への事業展開を目指します。

(2) 株式取得の相手先の名称

Itautec S.A.-Grupo Itautec

Itautec Participações e Comércio S.A.

(3) 取得する会社の名称

BR Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A.

(4) 株式取得の時期

平成 26 年 3 月期中（予定）

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 未定

取得後の持分比率 70%

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	期末日における市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法
市場販売目的のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
自社利用のソフトウェア	
その他の	定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については 15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用してあります。

(3) ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、当社海外連結子会社である OKI SYSTEMS IBERICA, S. A. U. における不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は繰越利益剰余金が 18,150 百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 保証債務等

当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。

(株) 沖データ	3, 439 百万円
OKI DATA AMERICAS, INC.	2, 819 百万円
	(30, 000 千米ドル)
OKI HONG KONG LTD.	1, 970 百万円
	(20, 060 千米ドル、7, 030 千香港ドル)
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	1, 120 百万円
	(350, 000 千バーツ)
沖電気実業（深セン）有限公司	721 百万円
	(47, 636 千人民元)
その他 8 件	776 百万円
合 計	10, 847 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権	66, 381 百万円
長 期 金 銭 債 権	7, 099 百万円
短 期 金 銭 債 務	24, 065 百万円
長 期 金 銭 債 務	7 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	32, 078 百万円
仕 入 高	59, 319 百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	22, 403 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

3, 192千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰 越 欠 損 金	17, 819百万円
関係会社事業損失引当金否認	9, 362百万円
退職給付引当金否認	9, 180百万円
関係会社株式評価損否認	6, 187百万円
退職給付制度変更による未払金否認	5, 137百万円
連結間譲渡損失調整	4, 012百万円
未 払 賞 与 否 認	1, 387百万円
減 損 損 失 否 認	1, 042百万円
た な 卸 資 產 評 価 損 否 認	867百万円
貸 倒 損 失 否 認	416百万円
そ の 他	2, 590百万円
繰越税金資産小計	58, 004百万円
評価性引当額	△ 54, 406百万円
繰延税金資産合計	3, 597百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益否認	△ 3, 830百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 952百万円
そ の 他	△ 200百万円
繰延税金負債合計	△ 4, 983百万円

繰延税金負債の純額 △ 1, 385百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

- | | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 34百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 19百万円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 16百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)OKI ソフトウェア	埼玉県 蕨市	400百万円	ソフトウェア開発、設計、製造、保守、システム構築サービス、S I /ソリューションサービス、コンサルティング、アウトソーシング、情報機器販売	(直接) 100%	ソフトウェアの製作委託等 資金の貸付	役務の購入	19, 760	買掛金	6, 296
									未払費用	906
							資金の貸付	4, 400	短期貸付金	2, 300
子会社	OKI HONG KONG LTD.	香港	60, 000 千香港ドル	持株会社、資材調達	(直接) 100%	製品の供給等 資金の貸付 役員の兼任	製品の販売	15, 815	売掛金	4, 872
							資金の貸付	13, 889	短期貸付金	15, 597
子会社	(株)沖データ	東京都 港区	29, 000 百万円	プリンタの販売	(直接) 100%	製品の購入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	22, 830	短期貸付金	23, 712
							増資の引受	20, 000	—	—
子会社	(株)沖電気 カスタマーアドテック	東京都 江東区	1, 800 百万円	機器、システムの保守、工事、監視、運用、製造、販売	(直接) 100%	役務の購入 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	17, 970	短期貸付金	1, 000
子会社	沖プリンテッドサークル(株)	新潟県 上越市	480百万円	高密度多層プリント基板の開発、設計、製造、販売	(直接) 100%	製品、役務の 購入 資金の貸付	資金の貸付	4, 248	短期貸付金	938

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株) 沖電気 コミュニケーションシステムズ	埼玉県所沢市	3 0 0 百万円	電子、情報、通信機器、関連部品の設計、製造開発、販売	(直接) 1 0 0 %	製品、役務の購入 資金の貸付	資金の貸付	3, 7 9 0	短期貸付金	1, 8 1 0
子会社	長野沖電気(株)	長野県小諸市	4 0 0 百万円	基板、装置の製造、検査、修理	(直接) 1 0 0 %	製品、役務の購入 資金の貸付	資金の貸付	3, 6 0 0	関係会社 長期貸付金	2, 2 8 0
子会社	沖ウインテック(株)	東京都品川区	2, 0 0 1 百万円	電気通信、消防施設他設備工事、設計、施工、保守	(直接) 1 0 0 %	役務の購入 資金の貸付	資金の貸付	3, 0 5 0	短期貸付金	6 0 0
子会社	(株) O K I プロサーブ	東京都港区	3 2 1 百万円	ファシリティー事業、ヒューマンサポート事業、デザイン事業、ロジスティクス事業	(直接) 1 0 0 %	役務の購入 不動産の賃借、仲介 資金の貸付	資金の貸付	7 0 0	短期貸付金	7 0 0
									関係会社 長期貸付金	2, 8 0 0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 役務の購入、製品の販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 増資の引受けは、(株) 沖データが行った増資を1株当たり32,000円で引き受けたものであります。

4. 子会社3社への貸付金に対し、総額845百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において706百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5 7 円 1 7 銭
2. 1株当たり当期純利益金額	2 7 円 0 6 銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社の買収

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、Itautec S.A.-Grupo Itautec（以下、「Itautec」）の自動化機器事業及び保守サービス事業を承継する会社の株式の70%相当を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成25年5月15日付で、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、1982年に世界初の紙幣還流型ATM、2011年には128金種の複数国紙幣を1台で取り扱うATMの開発に成功するなど業界トップの高度なメカトロ技術と、短納期・高品質を実現する高い生産技術、品質管理技術を持っています。紙幣還流型ATMの海外展開を成長分野の1つとして位置付けており、トップシェアを持つ日本、中国をはじめ、ロシア、インドネシアなどで実績を重ね、今後も経済成長の続く新興国を中心に拡販を進めています。

このたび、さらなる海外展開拡大のため、ATM市場拡大が期待される中南米地域の事業基盤の確立が必要と考え、銀行、化学、電機、ヘルスケア事業を展開するブラジル第2位のコングロマリットItaúsa-Investimentos Itaú S.A.（以下、「ITAUグループ」）と中南米におけるATM事業で戦略提携し、ITAUグループのコンピュータ事業、ATM・CDなどの自動化機器事業と保守サービス事業の会社であるItautecが設立する新設会社にItautecの自動化機器事業と保守サービス事業を譲渡した上で、当該新設会社の株式を取得することといたしました。

当社とITAUグループは、得意とする技術と地域に重なりが少なく、両社の強みを活かして、事業の強化・拡大が見込めると判断しております。今後は、ブラジルでの事業基盤を固めた上で、ATM中南米市場への事業展開を目指します。

(2) 株式取得の相手先の名称

Itautec S.A.-Grupo Itautec
Itautec Participações e Comércio S.A.

(3) 取得する会社の名称

BR Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A.

(4) 株式取得の時期

平成26年3月期中（予定）

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	未定
取得後の持分比率	70%